

自治体	和泉市	泉大津市
担当課	総務部 人権・男女参画室人権男女参画担当	人権くらしの相談課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和5年5月8日から「5類感染症」となったことから、千羽鶴展、平和映画会、平和パネル展について実施、市民研修会についても実施予定。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 平和千羽鶴展(7月～8月)、平和映画会(8月)、平和パネル展(11月)、平和市民研修(3月) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和メッセージ展…市内の幼稚園・保育所・認定こども園、小学生を中心に、平和を願うイラストをうちわに描いていただき、展示する。平和メッセージ展にて「泉大津市遺族会」に一部展示スペースの提供。平和パネル展…平和に関するパネルを展示。戦争体験者の高齢化により、戦争を知らない世代が増えていく中、戦争の記憶を後世に語り継ぐため、市内在住者の戦争体験者による戦争体験談インタビューを行い、その映像を記録として保存した。また、市の公式YouTubeに掲載し、広く市民に対し、周知を行った。こども平和学習会…中学生の夏の登校日に合わせて平和学習(講演会)と、戦争体験談インタビュー動画の上映を行う。サイレン吹鳴…戦争で犠牲となった人々に対する鎮魂、また、全世界から戦争と核兵器の永久追放を願い、市役所のサイレンを1分間吹鳴する。(8月6日(日)、9日(水)、15日(火))また、8月15日の終戦記念日に、市公式YouTubeにて、市長による終戦記念メッセージ動画を掲載した。
常設の非核・平和資料館または施設	平和祈念像・被爆石のモニュメントは市役所横に設置、人権・男女参画室が管理している。	非核平和柱及び非核平和看板を市内各所及び市役所外壁に常設。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施 平和千羽鶴展(7月～8月)、平和映画会(8月)、平和パネル展(11月)、平和市民研修(3月) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し	平和行進団体が実施している平和行進活動への後方支援
予算	781,000円	522千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	日本非核宣言自治体協議会 未加盟 平和首長会議 平成21年6月加盟	非加盟
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	核兵器廃絶・平和都市宣言 真の恒久的な平和は、人類共通の願いである。しかるに、果てしない軍備拡張競争が世界の平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界で最初の各被爆国あり、再び「広島や長崎」の惨禍を繰り返させてはならない。和泉市は、差別をなくし人権を守るこそが平和に通じるものであることを認識し、人権を尊び心のふれあいを広めるまちづくりをすすめている。平和を愛する私達のまちとして市民総意のもと、非核三原則の堅持と軍備縮小を訴え、ここに和泉市は全世界から核兵器廃絶を願う平和都市であることを宣言する。昭和58年12月21日大阪府和泉市	世界の恒久平和は、人類共通の念願である。しかるに、核軍備拡大競争ははてしなく続けられ、人類の生存に脅威をあたえている。平和なくしては、市民の誇りと願いをこめた「市民憲章」のめざす明るく豊かな生活とよりよき社会環境はのぞめない。よって、わが国の非核三原則が完全に実施されることを願い、すべての核保有国に対し核兵器の廃絶と軍縮を求め、平和を愛する私達のまちとして、泉大津市を「非核平和都市」とすることを宣言する。

自治体	和泉市	泉大津市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	本市の平和事業は、昭和59年7月に非核平和都市宣言を行い、その趣旨に基づき事業を行っている。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	現状取り組み実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	26人(令和5年11月現在) (東日本大震災からの避難者で原発事故のみとは限らない)	現在0人(過去に1人)
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報(大阪弁護士会とりまとめ)を月1回郵送	当時、上下水道料金6ヶ月分無料、有料ゴミ袋60枚支給、毛布支給、小・中学校受入
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計4台、表面汚染線量計1台(国からの貸与分含む) 災害発生時の消防活動に使用するため	個人線量計7個、空間線量計1台、表面汚染検査計1台を特殊災害に対応するため所有(NBC災害対応資機材)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月29日朝鮮民主主義人民共和国の核実験について抗議文を送付	核実験・ミサイル発射等について抗議文を提出。
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022年3月2日付、和泉市長と市議会議長の連名でロシア連邦大使館へ抗議文を送付。	特になし
ウクライナに対する支援などの対応について	相談窓口の設置、日本赤十字社によるウクライナ人道危機救援金の募金箱を市内数カ所に設置。また、和泉市社会福祉協議会と協働で義援金を募集し、和泉市在住の親族を頼りにウクライナから避難されてきた2世帯へ一時金を支給。(令和4年4月28日現在)令和5年度については無し	日赤泉大津市地区(事務局:泉大津市社会福祉協議会)が実施する「ウクライナ人道危機救援金」について、市役所に募金箱を設置し、ホームページで市民等へ協力を依頼。
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	なし	国際交流として、オーストラリアのグレーター・ジロン市と中学生の相互派遣を実施。なお、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	二年に一度自衛隊が住民基本台帳の閲覧に来る。	18歳に到達する対象者の住民基本情報を渡している。
提出されている場合、その提出形式		紙媒体で提出しています。
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		除外申請の導入については、現在検討中。

自治体	和泉市	泉大津市
被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握していない
内認定被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握していない
被爆者団体名	なし	令和3年3月に原爆被害者の会は解散、被爆者の方等から相談等があった場合は、元原爆被害者の会の役員の方々へつなぐなどの体制をとっている。
被爆者援護施策	なし	なし

自治体	高石市	忠岡町
担当課	総務部人権推進課	企画人権課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	原水爆禁止国民平和行進及び非核・平和行進については、過密となることを避け、湯茶の接待も紙コップに入れたものではなく、ペットボトルを渡している。	展示会場出入口での消毒等を実施
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「非核平和宣言都市」啓発塔の常設（庁舎前）、『高石市非核平和展』の開催（7月21日～8月9日）、（小学6年生などから寄せられた「平和ハガキ」の展示、非核・平和に関する写真等パネルの展示、平和に関連するDVDの映写等）、懸垂幕『核兵器のない 平和な世界をめざそう』の掲示、関係機関から送付されたポスター、チラシ等の掲示・配布、反戦、非核・平和に関するビデオなど視聴覚教材の貸し出し・原爆投下日、終戦の日に、平和を祈念し、市職員及び来庁者に黙とうの実施呼びかけ（市広報紙で市民に対し周知）、戦争の語り部事業（小中学校において、語り部による戦時体験の講話会の実施）、映画「島守の塔」上映会の実施、「被爆アオギリⅡ世」苗木の市内学校への贈呈。※平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等は実施していない。	非核平和平和パネル展（原水爆の恐怖）、非核・平和図書コーナーの設置、
常設の非核・平和資料館または施設	「非核平和宣言都市」啓発塔の常設	非核平和モニュメントの設置（管理：総務課）
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応	原水爆禁止国民平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応。非核・平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応	平和行進、平和マラソン等に対する受け入れと支援、町長や議長によるメッセージの読み上げ
予算	218千円	94,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟済
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	非核平和都市宣言 昭和59年9月25日議決 世界の恒久平和は、全人類の願望である。しかるに近年の世界における核軍拡は、とどまるところを知らず、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類の等しく憂えるところである。とくに、我国は、世界最初の核被爆国として、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが高石市は、日本国憲法に掲げる恒久平和主義の理念を、高石市民生活の中に、はぐくみ継承させていくことが、地方自治の基本条件の一つである。したがって、高石市は「非核三原則」（作らず、持たず、持ち込ませず）の厳守を政府に強く要望するとともに、市民に対し、核兵器廃絶の啓蒙活動を行いつつ、核兵器の廃絶を全世界に向けて訴え、ここに本市を「非核平和都市」とすることを宣言する。	非核平和都市宣言 全世界の平和と安全は、全人類共通の念願であり、よりよい生活を築き、守り、維持していくための基本理念である。しかるに、依然として核軍拡競争が続けられ、平和な社会の実現に脅威を与えようとしているのみならず、人類の生存さえも危機におとしいれようとしている。我が国は、憲法で平和主義を堅持しており世界唯一の核被爆国として、その被害の恐ろしさ、被爆者の苦しみを全世界に向けて訴え核兵器の完全廃絶に積極的な役割を果たさなければならない。忠岡町は、平和を愛する人達の住む町として核兵器の廃絶、製造設備及び手段の廃棄を訴えて、ここに「非核平和都市」を宣言する。 昭和60年3月11日 忠岡町
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	首長によるヒバクシャ国際署名及び日本非核宣言自治体協議会に加盟。また広報紙記事掲載や、『高石市非核平和展』等の開催を通じて非核・平和問題、核兵器禁止条約について市民に周知する。	昭和61年「手をつなごう、非核で世界の人々と」というフレーズで、非核・平和都市宣言を行うとともに、庁舎にモニュメントを設置するなど、核兵器のない社会づくりは必須との認識をしております

自治体	高石市	忠岡町
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成 30 (2018) 年に第1回高石市議会定例会において、「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が可決された。	国の批准状況等も考慮しながら、引き続き近隣市町と連携して取り組む予定です
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	避難指示区域(解除済みを含む)からの避難者は0人 高石市内への東日本大震災による避難者は6名(届出のあった数)	現在、0人
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報に関する資料の郵送	なし(もし相談があれば、検討する形になる)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	本市消防委託先である堺市消防局において、表面汚染検査計31台、空間線量計 42台を所有	所有あり。 種類:ポケット式線量計 10 空間線量計 1 表面汚染検査計 1 放射性ヨウ素対応吸収缶 5 目的:住民や隊員を放射線から防護するため
②自治体での所有の有無と種類	放射線測定器を所有していない	なし
③市民への貸出状況	本市において所有していないため、貸出していない	なし
④活用状況	本市において所有していない	現在のところ、使用実績はなし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和 4 年度、令和 5 年 10 月までの抗議の件数は 0 件です。	平和首長会議などを通じて発信
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことに対する抗議文を、高石市長、高石市議会議長の連名にてロシア連邦プーチン大統領へ送付。(令和 4 年(2022)年 3 月 2 日付)	議会 非難の議決
ウクライナに対する支援などの対応について	ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴い、ウクライナでは多くの方が避難を余儀なくされています。本市においても、避難されて来られたウクライナの方にかかる「住居、仕事、学校」のご相談について、本市ホームページにて情報提供を行っている。	赤十字募金を通じて送金
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	高石市は、1981年10月29日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロミタ市と姉妹都市提携している。ロミタ市とは夏休みに学生の派遣や受入、KIX 泉州国際マラソンにおいて市民ランナーの招聘を行っている。なお、非核平和に関する交流は行っていない。なお、ロシア、ウクライナの都市との姉妹都市提携は行っていない。	友好都市への中学校の派遣事業、KIX 国際マラソンへの友好都市ランナーの招聘事業(現在、どちらもコロナで中止)、中学生のオンライン交流が主な交流です。ロシア、ウクライナの都市と姉妹都市、友好都市関係はありません。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳のみ提供	提出していない。 ※住基法に基づく住民基本台帳の閲覧申出があれば、受付をします)
提出されている場合、その提出形式	紙媒体	
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	「除外申出」については、ホームページにて周知	

自治体	高石市	忠岡町
被爆者数	28人(被爆者健康手帳所持者数)	町では実態を把握していない
内認定被爆者数	3人	町では実態を把握していない
被爆者団体名	本市において該当団体なし(二世の会や三世の会を含む)。また団体がない場合の、被爆者に対する市独自の対応については行っていない。	原爆被爆者の会
被爆者援護施策	被爆者及び二世、三世の方に対する市独自の援護施策はなし。	被爆者援護施策において住民票等の諸証明が必要な場合、無料交付の検討する予定

自治体	岸和田市	貝塚市
担当課	市民環境部自治振興課	市民生活部人権政策課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、密になる恐れのある事業の内容変更を行った。	特になし
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	子ども平和映画会を6/17に岸和田市立文化会館（マドカホール）にて開催。小学生対象に映画を上映。（マヤの一生）、平和行進湯茶接待（市役所新玄関）、巡回平和パネル展 大阪大空襲の体験画、写真パネルを展示し、平和啓発を行う。05月31日（水）～06月06日（火）-山直市民センター、06月07日（水）～06月13日（火）-東岸和田市民センター、06月14日（水）～06月20日（火）-桜台市民センター、06月21日（水）～06月27日（火）-八木市民センター、06月28日（水）～07月04日（火）-市役所新玄関、07月05日（水）～07月11日（火）-春木市民センター、非核平和資料展（8/2～8/6 自泉会館）、沖縄戦に関するパネル、原爆に関するパネル、戦時中の現物資料等を展示し、平和啓発を行う。また平和に関する映画の上映などを実施。ピースネット国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館・公益財団法人長崎平和推進協会が学校向けに無料で実施しているピースネット事業（長崎県在住と被爆者がインターネットテレビ会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を語る）を岸和田市立小学校5校対象に実施予定。	関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布、「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。全小中学校で夏季休業中に平和登校を実施。小学校は広島へ、中学校（1校除く）は長崎他への修学旅行で反戦・平和を学習。原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう。平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像、折り鶴
常設の非核・平和資料館または施設	平和モニュメントあり。維持管理については、適宜実施している。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進湯茶接待（市役所新玄関）	平和行進へのメッセージや激励
予算	平和推進事業 1,753 千円	人権啓発事業として予算化、本施策に対して明確に定めていない
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	核兵器廃絶・平和都市宣言 真の恒久平和は、人類共通の念願である。しかるに、果てしない核軍拡競争は、全世界を破滅の危機に陥れている。平和なくしては、岸和田市のめざす「人間尊重と環境保全」を基調としたまちづくりも、市民の誇りと願いをこめた「市民憲章」も保障されない。我が国は、世界唯一の被爆国であり、この地球上に再び「広島・長崎」の惨禍を繰り返させてはならない。よって我々は、非核3原則の法制化並びにあらゆる国の核兵器廃絶と全面軍縮を求め、ここに平和を愛する市民の決意をこめて、我が郷土・岸和田市を「核兵器廃絶・平和都市」とすることを宣言する。昭和58年3月14日 岸和田市	核兵器廃絶・平和都市宣言 真の恒久的な平和は、人類共通の願いである。しかるに果てしない軍拡競争が世界の平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界で最初の核被爆国であり、再び「広島や長崎」の惨禍を繰り返させてはならない。貝塚市は、差別をなくし、人権を守るこそが平和に通じるものであることを認識し、活力ある住みよいまちづくりをすすめている。平和を愛する私達のまちとして、市民総意のもと、非核三原則の堅持と軍縮を訴え、ここに貝塚市は、核兵器廃絶・平和都市であることを宣言する。昭和58年12月2日 大阪府貝塚市

自治体	岸和田市	貝塚市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	具体的な取組は行っていない	関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む全小中学校で夏季休業中に平和登校を実施。小学校は広島へ、中学校(1校除く)は長崎他への修学旅行で反戦・平和を学習。原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう。平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑、「平和のともしび」像、折り鶴
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	正確に把握できていない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	把握出来ている対象者があれば「お知らせ」等を配布
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 活動隊員の外部被ばくを管理するため。GM 計数管式(空間)空間放射線量、 γ 、 β を測定。GM 計数管式(表面)。ポケットサイズ放射線測定器、表面汚染検査計(活動後の隊員の表面汚染を測定)	所有:有(貸与含む) 種類:個人警報線量計($x-\gamma$ 線) M管式空間線量率計($x-\gamma$ 線) M管式表面汚染検査計、GM管式サーベイメーター($\beta-\gamma$ 線)。 目的:テロ対策活動用、緊急消防援助隊活動用
②自治体での所有の有無と種類	特になし	なし
③市民への貸出状況	特になし	なし
④活用状況	放射線測定器を使用する事案がなければ基本活用はないが、定期的に点検は行っている。	事案が発生して使用するので、取扱い訓練以外、使用実績はない
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	特になし	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	特になし	R4.3.16 市長・市議会議長の連名によりロシア大使館あて抗議文を送付
ウクライナに対する支援などの対応について		
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	中国(広東省汕頭市、上海市楊浦区)、アメリカ(サウスサンフランシスコ市)、韓国(ソウル特別市永登浦区)と姉妹都市・友好都市を締結し、文化・スポーツ交流、現地生活体験などの青少年海外派遣事業もおこなっている。特に、非核平和に関する交流は行っていない。また、本市はロシアやウクライナの都市と姉妹都市・友好都市の関係にはない。	姉妹都市米国カルバーシティ市との間で、かいつか国際交流協会(KAIFA)などによる市民主体の国際交流をおこなっている。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	当市に住居登録がある日本人住民の方のうち、当該年度に18歳又は22歳に到達する者の住民基本情報(住民基本台帳記載事項のうち、氏名、生年月日、性別及び住所)を提供している。	あり

自治体	岸和田市	貝塚市
提出されている場合,その提出形式	住民基本台帳の一部写しを紙媒体で、自衛隊担当者に手渡している。	紙
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	ホームページに「除外申出」ができることを掲載している。あわせて申出方法を掲載している。	制度なし
被爆者数	45人	12名(被爆者見舞金受給者数)
内認定被爆者数	把握していない	0名
被爆者団体名	岸和田市原爆被害者の会(通称:はづき会)	なし(貝塚市原爆被害者の会は平成28年4月24日解散)
被爆者援護施策	見舞金(一人当たり1万円/年) 二世や三世に関する施策は行っていない。	被爆者見舞金

自治体	泉佐野市	泉南市
担当課	市民協働部 人権推進課	行政経営部人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	例年、反戦・平和のアニメ映画会を開催しているが、コロナ禍の下、開催出来るか未定。	非核平和の集い 泉南市市立文化ホール8月6日(土)午後2時～4時半 映画上映「この世界の片隅に」※泉南市人権啓発推進協議会等と共催で実施。懸垂幕の掲示 市役所壁面8月1日(火)～31日(木)ビデオ上映 市役所玄関ロビー 8月1日(火)～15日(火)「平和継承DVD 現在(いま)を生きる子どもたちへ語り継ぐ！私たちの戦争体験」第1回目:午前10時～第2回目:午後3時～。非核平和の図書コーナー及び非核平和写真 市立図書館8月1日(火)～31日(木)※月曜休館。ビデオ上映 市立青少年センター「凧になったお母さん」8月5日(土) 午後2時～
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	「平和を考える集い(映画会)、反戦・平和に関するアニメ上映」、市広報への関連記事の掲載、庁内放送での“黙とう”の呼びかけ。	なし
常設の非核・平和資料館または施設	庁舎敷地内に被爆したアオギリの種から育てた木と記念碑を設置。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	「反核・平和のつどい」「反戦の夕べ」への後援、平和大行進出発式等での激励の挨拶	なし
予算	非核平和施策に特化した予算はなし	非核平和の集い一式:368,000円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容(宣言文)	<p>泉佐野市は、1985年に「非核平和都市宣言」を行い、2010年6月に「平和首長会議」に加盟している。原水爆禁止に関する団体への市長メッセージ、非核・平和署名への会場の提供を行う。</p> <p>非核平和都市宣言</p> <p>真の恒久平和と安全は、人類共通の願望である。しかしながら、近年世界における軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界で唯一の核被爆国として、全世界から永久に核兵器を追放するため全力を注ぎ、再びその惨禍を絶対に繰り返させてはならない。わが泉佐野市においても日本国憲法に掲げられた恒久平和の理念を市民生活の中に生かし、継続させていくことが地方自治の基本条件の一つであり、またこれがなくては豊かな自然環境と歴史と文化を誇りとするこの優れた環境で健全な心身を養い、幸せと繁栄を願う泉佐野市民憲章のめざすより良い社会環境は望めない。よって、泉佐野市は、非核三原則が完全に実施されることを願いつつ、あらゆる国のあらゆる核兵器も拒否し、全世界に核兵器の廃絶を強く訴えここに非核平和都市を宣言する。昭和60年3月28日</p>	<p>1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取組の実施。非核平和都市宣言全文</p> <p>真の平和と安全は、人類共通の願望である。しかるに近年、世界において軍備の拡張は依然として続けられ、世界平和に深刻な脅威をもたらしていることは、全人類のひとしく憂えるところである。わが国は、世界唯一の核被爆国として、また平和憲法の精神からも、再びあの広島・長崎の惨禍を絶対に繰り返させてはならない。本市においても、日本国憲法に掲げられた恒久平和主義の理念を市政に生かし、継承していくことが、地方自治の基本条件の一つである。したがって、わが泉南市は、「非核三原則」の厳守を政府に強く要望するとともに、市民に対し核兵器廃絶の啓蒙活動を行ないつつ、核兵器の廃絶を全世界に向かって訴え、ここにわが泉南市を「非核平和都市」とすることを宣言する4. 4昭和459年12月26日</p>

自治体	泉佐野市	泉南市
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	泉佐野市は、平成30年3月23日に「核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書」の意見書を市議会にて採択している。今後の取り組みについては、未定。	1984年12月26日「非核平和都市宣言」今後も宣言に基づいた取り組みの実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	泉佐野市は、平成30年3月23日に「核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書」の意見書を市議会にて採択している。今後の取り組みについては、未定。	
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	放射器測定器は有、種類(緊急・災害援助(国から対応))
②自治体での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	状況等により実験実施国へ抗議文の送付を実施
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	泉佐野市議会にて「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」全会一致、ロシア連邦大統領へ送付。	
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ緊急支援プロジェクトにお寄せいただいた人道支援金をウクライナへ寄付。ウクライナ避難民支援相談窓口を設置し一時滞在(ホテル等への誘導含む)、就労、住居、入管制度、福祉問題などの生活に関する相談を受付。全国青年市長会を通じて、ウクライナ避難民の受け入れについて会員70市(本市含む)が受け入れ意思を表明し法務大臣あてに制度の明確化を要請	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	泉佐野市は「泉佐野市国際都市宣言」の精神に基づき、下記、海外都市と友好交流を実施。友好提携都市、友好都市提携を締結している都市(締結日順)①中国上海市徐匯区(1994年10月21日)②モンゴル国ウフス県(2013年7月27日)③中国四川省成都市新都區(2017年6月5日)④ウガンダ共和国グル市(2017年7月18日)⑤中国上海市宝山区(2017年11月8日)⑥フランス連邦共和国サンパウロ州マリア市(2018年11月13日)⑦中国山東省聊城東阿県(2019年3月24日)⑧中国山東省威海市(2019年10月16日)⑨ベトナム社会主義共和国ビンディン省(2019年10月21日)友好関係都市、友好都市提携を締結していないが、友好関係にある都市①オーストラリア連邦、クイーンズランド州サンシャインコースト。泉佐野市国際都市宣言(2017年3月23日) 関西国際空港は、1994年(平成6年)9月4日、わが国初の完全24時間運用が可能な国際拠点空港として、泉佐野市沖に開港しました。このことにより、市民にとって世界はより身近になり、本市ではグローバル化や多文化共生に対応したまちづくりなど、国際化の推進に努めてきました。世界に開かれた関西国際空港の玄関都市として、さらなる国際化を積極的に推進するため、さらなる「国際都市」を宣言します。1.市民の国際理解をさらに進めます。2.海外の友好都市との多分野にわたる交流を進めます。3.在住外国人が暮らしやすいまちづくりを進めます。4.おもてなしの心を持って訪日外国人を迎えます。5.人々が異文化を知り、分かち合い、互いの個性を認めて活躍できる環境をつくれます。非核平和に関する交流はなし。本市では、ロシアやウクライナの都市と姉妹都市、友好都市の関係はない。	なし

自治体	泉佐野市	泉南市
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳または22歳の住民基本情報を防衛省に提出	提出なし
提出されている場合,その提出形式	紙媒体	
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	今年度より、広報誌及びホームページにおいて周知予定	
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数	把握していない	不明
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	泉南市原爆被害者の会(2017年高齢の為解散。)
被爆者援護施策	特になし	不明

自治体	阪南市	熊取町
担当課	総務部人権推進課	人権・女性活躍推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	従前から実施している非核平和パネル展のような予算を必要としない施策を行っている。また、コロナ禍の下で実施した今年度の非核平和パネル展については、密になるのを防ぐため、従前よりパネルの間隔をできるだけ広げて展示。	住民参加型の平和フィールドワーク（平和関連施設等訪問）を実施してきたが、コロナ禍による感染予防のため中止した。令和5年度から行革の一環として、平和に関する映画上映とした「ふれ愛映画会」に事業変更のうえ8月5日、6日に実施した。戦没者等合同追悼式は、通常開催したが、座席を離すなどコロナ対策も行った。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	8月2日から8月8日まで市役所ロビーにて非核平和パネル展を、8月15日には防災無線にて市内全域に黙祷の実施を呼びかけ、正午にサイレンを鳴らした。また、当課で所有している非核・平和関連の啓発DVDを随時貸し出し。	ふれ愛映画会(8/5・8/6 実施) 平和に関する映画の上映、平和パネルポスター展(8/5～8/30 実施) 戦没者等合同追悼式(10/29 開催) 各校において、年間指導計画に基づき、発達段階に応じて各教科の中で、平和学習及び非核についての学習に取り組んでいる。
常設の非核・平和資料館または施設	非核宣言都市モニュメントを市役所敷地内に設置している。常設の非核・平和資料館はなし。	なし
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	民主・リベラル泉州地域平和人権連帯会議が主催する非核・平和行進に協賛金を、原水爆禁止泉佐野・泉南地区協議会に賛助金を市及び市議会から支出。	「反核・平和のつどい」「反戦のタベ」への後援
予算	0円	戦没者等遺族援護事業 711千円 泉佐野原爆被害者協議会熊取地区補助金 33千円、平和推進事業 132千円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	<p>「非核平和都市宣言」 世界の恒久平和は全人類の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまるところを知らず人類の生存そのものが脅かされている。世界最初の核被爆国となった我が国は、再び「ヒロシマ、ナガサキ」の惨禍を繰り返させてはならない決意と責任を世界に示さなければならない。我が阪南市においても、日本国憲法に掲げる恒久平和の原則を町民生活の中に生かし、継承させていくことが人間尊重の精神を育み、自然と文化、そしてよりよい生活環境を守ることになる。よって、本町は国是である「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるものである。以上、宣言する。 昭和59年12月11日大阪府泉南郡阪南町議会</p>	<p>核兵器の廃絶と軍縮を願う平和都市宣言 原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り行われるべきものであり、いやしくも人の身体・生命の危険を招くような目的のために行われてはならないものである。しかるに、核兵器が登場して以来今日まで、様々な核兵器廃絶の運動が展開されてきたにもかかわらず、核軍拡の傾向は止まるところがない。このことは、人類にとって深刻かつ重大な脅威であり、人類の英知を寄せ、その廃絶にあらゆる努力をすべきものである。日本国憲法においては、恒久の平和と全人類の平和的生存権が確認されているところであるが、わが熊取町においても、この理念を町民生活の中にはぐみ、また、将来にわたって継承していく必要がある。なぜなら人々の安全と生存が保障されてはじめて町民憲章にいう豊かで住みよいまちづくりの実現がありうるからである。よって「非核三原則」(核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず)が完全に実施されることを政府に強く求めるとともに、熊取町を核兵器の廃絶と軍縮を願う平和都市とすることを宣言する。昭和59年12月19日熊取町議会</p>
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるために「非核平和都市宣言」をしている。	平和ポスターの掲示などの事業を実施

自治体	阪南市	熊取町
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成27年市議会第1回定例会において「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書を可決。	平成29年6月21日に「国連での核兵器禁止条約制定交渉会議に日本政府が参加し、条約制定に主導的役割を果たすことを求める意見書」を可決
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	0人
②被災・避難者に対する対応	対応や具体的な施策等は行っていない。	該当なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	災害時の放射線量を測定するため、空間線量計、表面汚染検査計及び個人用線量計を所有。	ポケットサーベイメーター、GMサーベイメーター、電離箱式サーベイメーター シンチレーションサーベイメーター 中性子サーベイメーター、個人線量計 有事の際に消防活動等を行う際の、放射能の測定及び隊員の安全管理ため
②自治体での所有の有無と種類	なし	個人線量計(γ線)、GMサーベイメーター、電離箱式サーベイメーター、シンチレーションサーベイメーター、中性子サーベイメーター ※放射線測定機材
③市民への貸出状況	行っていない	貸出実績なし
④活用状況	なし	有事に備え所有し配備。日常点検及び訓練にて使用 ※活用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日の北朝鮮による6度目の核実験について、9月4日に北朝鮮に対し、今後すべての核兵器及び既存の核兵器開発計画を放棄するよう強く抗議するために抗議文を提出。	なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	議会の対応については、2月24日に本格的にウクライナへの侵略を開始したロシアに対し、その行為を非難するとともに、一日も早い攻撃停止と軍の撤収を求める決議を令和4年3月3日に全会一致で可決し、同日付けで、ロシア連邦大使館に送付。	令和4年3月2日に町長・議長の連名で、ロシア大使館へプーチン大統領あての抗議文を送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	ウクライナ国内及び周辺国への救護活動の支援を目的として、市内公共施設の一部に義援金募金箱を設置し、募金された義援金を日本赤十字社受付口座へ送金。	
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平等に関する交流	なし	姉妹都市との国際交流:オーストラリア・ミルデューラ市と相互に青少年を派遣、非核平等に関する交流:なし
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	名簿提出は行っていない	令和4年7月7日に平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれ、令和5年2月17日に平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれの住民基本台帳の一部写しの提供を行った
提出されている場合、その提出形式		紙媒体
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法		有 ホームページや町広報(R6.1月号)により周知

自治体	阪南市	熊取町
被爆者数	把握していない	把握していない
内認定被爆者数		泉佐野保健所で認定を行っており、 情報提供も受けていないため把握し ていない
被爆者団体名		泉佐野原爆被爆者協議会熊取地区 会
被爆者援護施策	行っていない	団体への補助金の交付

自治体	田尻町	岬町
担当課	総務部企画人権課 人権・男女共生室	総務部 人権推進課
財政難やコロナ禍の下、貴自治体における非核・平和施策を実施される上での問題点や工夫された点	町立中学校では、例年、修学旅行で沖縄県を訪れ、激戦地だった現地で語り部の方から戦争体験を聞く、事前事後学習をするなど平和学習に力を入れてきた。新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点からここ数年は沖縄県訪問がかなわずリモート学習等を行ってきている。	各団体の行動に対し、町長が応接し、メッセージ、寸志を提供している。
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	町立学校における平和学習 田尻町人権協会主催「平和について考えるパネル展」の開催など	各小学校で平和学習を兼ねて広島、沖縄に修学旅行地として選定している。
常設の非核・平和資料館または施設	なし	岬町役場本庁前の植栽前に掲揚台と並んでモニュメント(石碑)を設置
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進に係る激励メッセージの送付	依頼のあった団体様等には、町長応接、メッセージの送付等を行っている。
予算	0 円	2000 円
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	非加盟	未加入。今後、加入について、検討する。
非核・平和宣言都市の内容（宣言文）	「非核平和都市宣言」に関する決議 世界の恒久平和は全人類の願望である。しかるに、近年核軍拡競争は、とどまることを知らず人類の生存そのものが脅かされている。世界最初の核被爆国となった我が国は、再び「ヒロシマ、ナガサキ」の惨禍を繰り返させてはならない。我が田尻町においても、日本国憲法に掲げる恒久平和の原則を町民生活の中に生かし、継承させていくことが人間尊重の精神を育み、自然と文化、そしてよりよい生活環境を守ることになる。よって、本町は国是である「非核三原則」の堅持を政府に強く求め、さらに町民に対し、核兵器廃絶の啓蒙を行ないつつ、核兵器の廃絶を全世界に向けて訴え、ここに本町を「非核平和都市」とすることを宣言する。昭和60年9月26日田尻町議会	私たちは恒久平和を望みます 非核平和宣言都市 岬町 平成2年3月
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	2011(平成 23)年6月平和首長会議に加盟	終戦記念日の防災無線による全町黙とう放送。ポスターの掲出やパンフレットの配架等による啓発活動。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現在のところなし	事案が発生するときにその都度議会で検討する。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	0 人
②被災・避難者に対する対応	なし	対象者がなく、発生当初はあったが、現在なし。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	大阪府からの貸与分あり 個人線量計、ガンマ線用シンチレーションサーベイメーター、ベータ線用GMサーベイメーター、中性子サーベイメーター、災害時の放射線量を測定するため	所有なし(※広域消防)
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし
③市民への貸出状況	なし	該当なし

自治体	田尻町	岬町
④活用状況	なし	該当なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	該当なし
ロシア政府のウクライナ侵攻について、貴自治体及び議会での抗議状況や対応について	2022(令和4)年2月24日からのロシア連邦大統領によるウクライナに対する軍事侵攻により多くの市民が犠牲になっていること、同大統領が侵攻にあたっては核兵器の使用を示唆していることなどを受け、別添のとおり、町長及び町議会議長名による抗議文を、2022(令和4)年3月8日付で在日本国ロシア大使館あて送付。	岬町議会議長及び岬町長名で抗議文書を大使館へ送付。
ウクライナに対する支援などの対応について	過去には募金活動を行っていたが現時点では実施していない。	当町役場庁舎内に募金箱の設置
姉妹都市・友好都市との国際交流や非核平和等に関する交流	宮城県大崎市と友好都市交流を行っている。	岡山県美咲町と議会及び行政並びに小学生や各団体で野「交流会を実施。
自治体から自衛隊への名簿提出について		
18歳と21歳の住民基本情報の自衛隊への提出は	18歳については、令和4年度より提出している。21歳については請求がないため、提出していない。	未実施
提出されている場合、その提出形式	紙媒体の手渡し	未実施のため該当なし
提出されている場合「除外申出」できることの住民への周知とその方法	令和5年度に除外申出の要綱を制定し、令和6年度提出分から除外申出を受け付ける予定。広報紙、ホームページ及び町からの一斉メールで周知する予定。	未実施のため、該当なし
被爆者数	2名	把握していない
内認定被爆者数	0名	把握していない
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会二世の会等については承知していない。	把握していない
被爆者援護施策	なし	町独自施策はなし